

令和5年度国民健康保険山城病院組合  
介護老人保健施設事業会計決算書

# 目

# 次

決 算 報 告 書	1 頁
損 益 計 算 書	3 頁
剰 余 金 計 算 書	5 頁
欠 損 金 処 理 計 算 書	5 頁
貸 借 対 照 表	6 頁
事 業 報 告 書	9 頁
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	15 頁
収 益 費 用 明 細 書	17 頁
固 定 資 産 明 細 書	23 頁
企 業 債 明 細 書	23 頁
市 町 村 分 担 金 内 訳 書	24 頁
参 考 資 料 ( リ ー ス 一 覧 表 )	25 頁
財 務 諸 表 に 関 す る 注 記	26 頁

# 令和5年度国民健康保険山城病院組合 介護老人保健施設事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

### 収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初 予算額	補正 予算額	地方公営企業法第24条第3 項の規定による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 施設事業収益	円 442,641,000	円 0	円 0	円 442,641,000	円 451,630,972	円 8,989,972	円 内消費税 2,568,951
第1項 療養収益	389,120,000	0	0	389,120,000	394,400,331	5,280,331	1,650,379
第2項 療養外収益	53,520,000	0	0	53,520,000	57,230,641	3,710,641	918,572
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0

### 支出

区分	予 算 額								決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
第1款 施設事業費用	円 511,286,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 511,286,000	円 0	円 511,286,000	円 453,186,110	円 0	円 58,099,890	円 内消費税 11,437,996
第1項 療養費用	491,887,000	0	0	0	0	491,887,000	0	491,887,000	433,701,940	0	58,185,060	11,437,996
第2項 療養外費用	18,898,000	0	0	0	0	18,898,000	0	18,898,000	19,484,170	0	△ 586,170	0
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	0

備考（収益的収支差引残高 △1,555,138円）

(2)資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に 係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 43,944,000	円 0	円 43,944,000	円 0	円 0	円 43,944,000	円 43,942,000	円 △ 2,000	円 内消費税 0
第1項 他会計負担金	43,942,000	0	43,942,000	0	0	43,942,000	43,942,000	0	0
第2項 固定資産 売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3項 国庫支出金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0
第4項 府支出金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 71,346,000	円 3,000,000	円 0	円 74,346,000	円 0	円 0	円 74,346,000	円 73,187,657	円 0	円 0	円 0	円 1,158,343	円 内消費税 808,000
第1項 建設改良費	12,419,000	3,000,000	0	15,419,000	0	0	15,419,000	14,261,968	0	0	0	1,157,032	808,000
第2項 企業債償還金	42,981,000	0	0	42,981,000	0	0	42,981,000	42,980,559	0	0	0	441	0
第3項 他会計償還金	15,946,000	0	0	15,946,000	0	0	15,946,000	15,945,130	0	0	0	870	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額29,245,657円は、当年度分損益勘定留保資金等28,437,657円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額808,000円で補てんした。

# 令和5年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 療養収益			
(1) 施設療養収益	323,599,743		
(2) 短期入所療養収益	10,224,639		
(3) 通所リハビリ療養収益	42,421,400		
(4) その他療養収益	16,504,170	392,749,952	
2 療養費用			
(1) 給与費	282,858,440		
(2) 材料費	30,111,878		
(3) 経費	82,025,183		
(4) 減価償却費	26,724,101		
(5) 資産減耗費	440,814		
(6) 研究研修費	103,528	422,263,944	
営業損失			29,513,992
3 療養外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計繰入金	18,239,000		
(3) 補助金	150,000		
(4) 長期前受金戻入	26,096,961		
(5) その他療養外収益	11,826,108	56,312,069	

4 療養外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,846,649		
(2) 消費税及び地方消費税	1,284,300		
(3) 雑損失	9,677,045		
(4) 諸支出金	0		
(5) 長期前払消費税勘定償却	2,545,221	28,353,215	27,958,854
経常損失			1,555,138
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	0
当年度純損失			1,555,138
前年度繰越欠損金			457,029,308
当年度未処理欠損金			458,584,446

## 令和5年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金					利益剰余金		
		受贈財産 評価額	国庫補助金	府補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	未処理 欠損金	利益剰余金 合計	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
前年度末残高	128,243,000	0	0	0	0	0	△ 457,029,308	△ 457,029,308	△ 328,786,308
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	128,243,000	0	0	0	0	0	(繰越欠損金) △ 457,029,308	△ 457,029,308	△ 328,786,308
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 1,555,138	△ 1,555,138	△ 1,555,138
出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	△ 1,555,138	△ 1,555,138	△ 1,555,138
当年度末残高	128,243,000	0	0	0	0	0	(当年度未処理欠損金) △ 458,584,446	△ 458,584,446	△ 330,341,446

## 令和5年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業欠損金処理計算書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	128,243,000	0	△ 458,584,446
議会の議決による処分額	0	0	0
処理後残高	128,243,000	0	(繰越欠損金) △ 458,584,446

令和5年度 国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 建物	784,093,091		
建物減価償却累計額	<u>311,911,018</u>	472,182,073	
ロ 建物附属設備	12,088,743		
建物附属設備減価償却累計額	<u>2,597,804</u>	9,490,939	
ハ 器械備品	57,442,498		
器械備品減価償却累計額	<u>43,295,528</u>	14,146,970	
ニ リース資産	48,881,887		
リース資産減価償却累計額	<u>17,624,258</u>	31,257,629	
有形固定資産合計			527,077,611
(2)投資その他資産			
イ 長期前払消費税		<u>9,480,597</u>	
投資その他資産合計			<u>9,480,597</u>
固定資産合計			536,558,208
2 流動資産			
(1)現金・預金			97,214,119
(2)未収金			98,808,272
(3)貯蔵品			1,427,886
(4)前払費用			<u>5,831,775</u>
流動資産合計			<u>203,282,052</u>
資産合計			<u><u>739,840,260</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

530,909,761

企業債合計

530,909,761

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

11,618,639

ロ その他の長期借入金

181,163,767

他会計借入金合計

192,782,406

(3) リース債務

41,901,405

固定負債合計

765,593,572

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

43,926,000

企業債合計

43,926,000

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

961,945

ロ その他の長期借入金

14,999,131

他会計借入金合計

15,961,076

(3) リース債務

5,277,672

(4) 未払金

13,578,353

(5) 引当金

イ 賞与引当金

17,239,000

引当金合計

17,239,000

(6) その他流動負債

564,878

流動負債合計

96,546,979

5 繰延収益

(1)長期前受金

イ 補助金

73,069,000

ロ 負担金及び交付金

402,608,000

長期前受金合計

475,677,000

(2)長期前受金収益化累計額

イ 補助金

27,384,535

ロ 負担金及び交付金

240,251,310

長期前受金収益化累計額合計

267,635,845

繰延収益合計

208,041,155

負債合計

1,070,181,706

資 本 の 部

6 資本金

(1)資本金

イ 出資金

128,243,000

資本金合計

128,243,000

128,243,000

7 剰余金

(1)利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

458,584,446

利益剰余金合計

△ 458,584,446

剰余金合計

△ 458,584,446

資本合計

△ 330,341,446

負債資本合計

739,840,260

# 令和5年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

入所施設の運営に当たっては、病院事業による回復期リハビリテーション病棟への施設転用に伴い、入所定員を減員した中で、入所者の確保と老健施設本来の在宅復帰・在宅支援療養機能の高い施設への移行に取り組んだ結果、高い利用率を確保するとともに、10月に介護報酬制度に基づく施設分類を「在宅強化型」から最高ランクにあたる「超強化型」にランクアップすることができ、入所単価増につながった。

また、在宅復帰支援として、短期入所及び通所リハビリの利用促進に努め、利用者増につながった。

収支差引では、前年度比で約3,700万円改善したものの、費用額以上の収益確保には至らず、約1,555千円の純損失を計上することとなった。

### ア 利用者数

施設入所者数は、年延べ22,363人で前年度比2,056人の減少、短期入所者数は年延べ662人で前年度比62人の増加、通所リハビリテーション利用者数は年延べ3,827人で前年度比633人の増加となった。

なお、月別入所者数の推移は次の表のとおり。

月 別 入 所 者 数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
入 所 者	1,891	1,870	1,800	1,862	1,968	1,897	1,960	1,831	1,932	1,875	1,680	1,797	22,363
短 期 入 所 者	52	66	88	41	56	50	61	54	51	35	41	67	662
合 計	1,943	1,936	1,888	1,903	2,024	1,947	2,021	1,885	1,983	1,910	1,721	1,864	23,025
利 用 率	98.1%	94.6%	95.4%	93.0%	98.9%	98.3%	98.8%	95.2%	96.9%	93.4%	89.9%	91.1%	95.3%

### イ 療養収益及び療養費用

療養収益は392,749,952円で、収益の大宗を占める施設療養収益は前年度と比較すると9,719,662円(2.9%)の減額となった。

短期入所療養収益及び通所リハビリテーション療養収益は、利用者の増加等に伴い増収となった。

療養費用は422,263,944円で、給与費、経費の減等により、前年度比45,344,080円(9.7%)の減額となった。

## ウ 療養外収益及び療養外費用

療養外収益は56,312,069円で、前年度比20,596,078円(26.8%)の減額となった。

療養外費用は28,353,215円で、前年度比11,950,204円(29.7%)の減額となった。

## エ 純損失

本年度は、1,555,138円の純損失となった。

## (2) 経営指標に関する事項

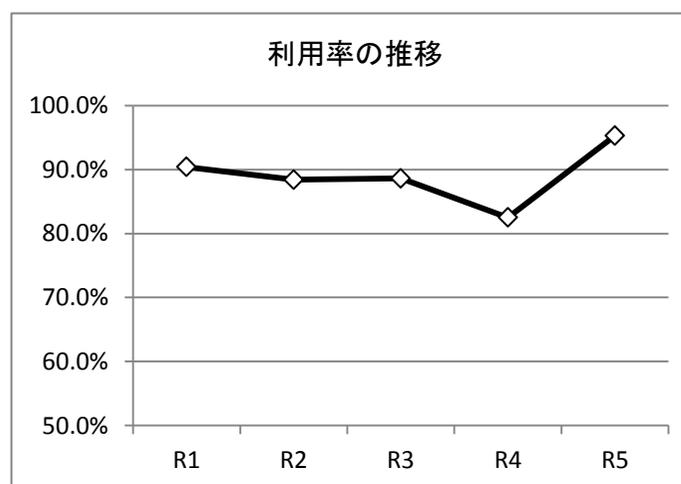
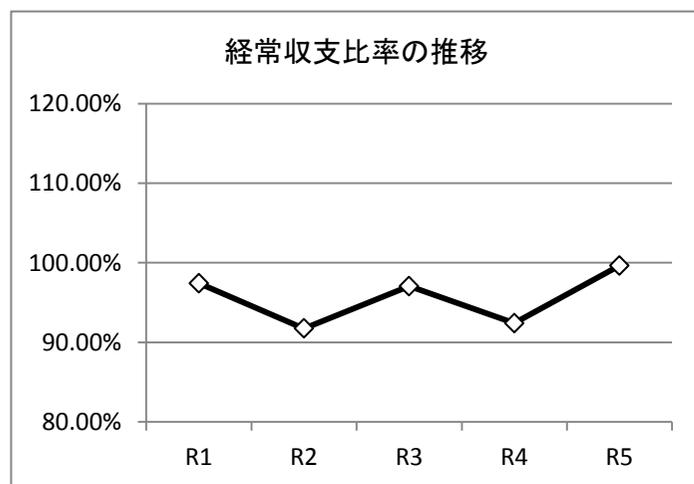
令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、利用者確保と利用単価の増を図れたものの、前年度比7.25ポイント増の99.65%となり、健全経営の水準とされる100%を下回った。

また、施設の活用度を示す入所利用率は、前年度比12.8ポイント増の95.3%となった。

今後はより一層、施設サービスの効率化及び居宅サービスの充実を図るとともに、在宅復帰・在宅支援に取り組むこととする。

### <経営指標の推移>

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率 (経常収益/経常費用×100)	97.43%	91.75%	97.06%	92.40%	99.65%
利用率 (年延入所者数(短期入所含む)/年延入所定員数×100)	90.4%	88.4%	88.6%	82.5%	95.3%



(3) 議会議決事項

議案等番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 9 号	介護老人保健施設やましろ使用料・手数料等徴収条例の一部を改正する条例について	令和 5 . 5 . 23	令和 5 . 5 . 23
承認第 2 号	専決処分の承認を求めることについて(令和5年度国民健康保険病院組合介護老人保健施設事業会計補正予算(第1号)について)	5 . 11 . 24	5 . 11 . 24
認定第 2 号	令和4年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業会計決算認定について	5 . 11 . 24	5 . 11 . 24
議案第 3 号	令和6年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業会計予算について	6 . 2 . 16	6 . 2 . 16
第 5 号	介護老人保健施設やましろ使用料・手数料等徴収条例の一部を改正する条例について	6 . 3 . 28	6 . 3 . 28

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

区 分	医 師	医療技術員	看 護 師	介護福祉士	事務職員	そ の 他	計
条 例 定 数 ( 配 分 )							37 人
年 度 末 実 数	0 人	6 人	8 人	4 人	4 人	0 人	22 人
前 年 度 末 実 数	0 人	5 人	7 人	4 人	3 人	1 人	20 人

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

令和5年7月1日から食費を次のとおり改めた。

- ・通所リハビリテーション 1食につき700円
- ・短期入所療養介護 朝300円、昼700円、夜600円
- ・介護保険施設サービス 1日につき1,600円

## 2 工 事

- (1) 建設工事の概況  
該当事項なし
- (2) 改良工事の概況  
該当事項なし
- (3) 保存工事の概況  
該当事項なし

## 3 業 務

### (1) 業務量

事 項	本 年 度		前 年 度		増 減	
入 所 者	1 日 平 均 年 間 延 べ	61.1 人 22,363 人	1 日 平 均 年 間 延 べ	66.9 人 24,419 人	1 日 平 均 年 間 延 べ	△ 5.8 人 △ 2,056 人
短 期 入 所 者	1 日 平 均 年 間 延 べ	1.8 人 662 人	1 日 平 均 年 間 延 べ	1.6 人 600 人	1 日 平 均 年 間 延 べ	0.2 人 62 人
通 所 り ハ ビ リ 利 用 者	1 日 平 均 年 間 延 べ	15.7 人 3,827 人	1 日 平 均 年 間 延 べ	13.1 人 3,194 人	1 日 平 均 年 間 延 べ	2.6 人 633 人

### (2) 事業収入に関する事項

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減	備 考
	円	円	円	
療 養 収 益	392,749,952	392,414,884	335,068	
療 養 外 収 益	56,312,069	76,908,147	△ 20,596,078	
特 別 利 益	0	0	0	
計	449,062,021	469,323,031	△ 20,261,010	

(3) 事業費に関する事項

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減	備 考
	円	円	円	
療 養 費 用	422,263,944	467,608,024	△ 45,344,080	
療 養 外 費 用	28,353,215	40,303,419	△ 11,950,204	
特 別 損 失	0	0	0	
計	450,617,159	507,911,443	△ 57,294,284	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 内 容	契 約 相 手 方
令和 5 年 4 月 1 日	円 5,885,000	業務サーバー、ほのぼのNEXTライセンス購入	リコージャパン(株)
令和 5 年 8 月 22 日	2,695,000	無圧缶水式温水機取替工事	(株)巴商会
令和 5 年 10 月 5 日	308,000	給湯用循環ポンプ交換工事	(株)朝日工業社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

区 分	金 額	備 考
	円	
前 年 度 末 残 高	617,816,320	
本 年 度 借 入 高	0	
本 年 度 償 還 高	42,980,559	
本 年 度 末 残 高	574,835,761	

イ 一時借入金

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

## 令和5年度 国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損益	△ 1,555,138
減価償却費	26,724,101
長期前払消費税償却額	2,545,221
固定資産除却費	430,000
雑損失(資本的支出仮払消費税額)	808,000
長期前受金戻入額	△ 26,096,961
賞与引当金の減少額	△ 1,996,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	14,846,649
未収金の増加額	△ 34,870,556
たな卸資産の減少額	300,618
前払費用の増加額	△ 5,810,038
未払金の減少額	△ 6,628,839
その他流動負債の減少額	△ 3,442,142
小計	<u>△ 34,745,085</u>
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	<u>△ 14,846,649</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 49,591,734</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,888,000
国庫補助金等による収入	0
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	43,942,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>35,054,000</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債の償還による支出	△ 42,980,559
他会計借入金の返済による支出	△ 15,945,130
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 5,373,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 64,299,657</u>
資金増加額	△ 78,837,391
資金期首残高	176,051,510
資金期末残高	<u>97,214,119</u>

## 令和5年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業収益費用明細書

### 収益的収入

款	項	目	節	金額	備考
1 施設事業収益				円 449,062,021	
	1 療養収益			392,749,952	
		1 施設療養収益		323,599,743	
			1 施設療養収益	317,272,903	
			2 その他施設療養収益	6,326,840	
		2 短期入所療養収益		10,224,639	
			1 短期入所療養収益	10,042,949	
			2 その他短期入所療養収益	181,690	
		3 通所リハビリ療養収益		42,421,400	
			1 通所リハビリ療養収益	39,087,300	
			2 その他通所リハビリ療養収益	3,334,100	
		4 その他療養収益		16,504,170	
			1 室料差額収益	10,180,500	
			2 その他療養収益	6,323,670	

款	項	目	節	金額	備考
	2 療養外収益			円 56,312,069	
		1 受取利息及び配当金		0	
			1 預金利息	0	
		2 他会計繰入金		18,239,000	
			1 病院組合市町村分担金	18,239,000	
		3 補助金		150,000	
			1 補助金	150,000	
		4 長期前受金戻入		26,096,961	
			1 補助金	2,071,830	
			2 負担金及び交付金	24,025,131	
		5 その他療養外収益		11,826,108	
			1 その他療養外収益	11,826,108	
	3 特別利益			0	
		1 特別利益		0	
			1 特別利益	0	
収入合計				449,062,021	

收益的支出

款	項	目	節	金額	備考
1 施設事業費用				円 450,617,159	
	1 療養費用			422,263,944	
		1 給与費		282,858,440	予算額 337,128,000円
			1 給料	120,519,014	
			(1) 医師給	1,300,740	
			(2) 看護師給	23,104,018	
			(3) 医療技術員給	15,514,212	
			(4) 事務員給	15,727,680	
			(5) 技能労務員給	64,872,364	
			2 手当	66,533,837	
			(1) 医師手当	1,923,886	
			(2) 看護師手当	13,880,568	
			(3) 医療技術員手当	7,579,217	
			(4) 事務員手当	6,727,328	
			(5) 技能労務員手当	36,422,838	
			3 賞与引当金繰入額	17,239,000	
			4 報酬	24,619,019	
			5 法定福利費	40,813,335	
			6 退職手当組合負担金	13,134,235	

款	項	目	節	金額	備考
		2 材料費		円 30,111,878	
			1 藥品費	2,686,015	
			2 療養材料費	4,884,753	
			3 給食材料費	22,541,110	
			4 療養消耗備品費	0	
		3 経費		82,025,183	
			1 厚生福利費	767,885	
			2 報償費	0	
			3 旅費交通費	3,841	
			4 職員被服費	217,034	
			5 消耗品費	3,353,151	
			6 消耗備品費	7,810	
			7 光熱水費	16,666,940	
			8 燃料費	1,039,597	
			9 食料費	0	
			10 印刷製本費	0	
			11 修繕費	1,059,240	
			12 保険料	336,739	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			13 賃借料	3,092,162	
			14 通信運搬費	689,726	
			15 委託料	54,532,406	
			16 諸会費	75,455	
			17 交際費	0	予算額 20,000円
			18 雑費	183,197	
		4 減価償却費		26,724,101	
			1 建物減価償却費	18,347,778	
			2 建物附属設備減価償却費	1,451,022	
			3 器械備品減価償却費	3,062,317	
			4 リース資産減価償却費	3,862,984	
		5 資産減耗費		440,814	
			1 たな卸資産減耗費	10,814	
			2 固定資産除却費	430,000	
		6 研究研修費		103,528	
			1 謝金	0	
			2 図書費	24,200	
			3 旅費	27,389	
			4 研究雑費	51,939	

款	項	目	節	金額	備考
	2 療養外費用			円 28,353,215	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		14,846,649	
			1 企業債利息	13,293,927	
			2 一時借入金利息	0	
			3 他会計借入金利息	224,690	
			4 企業債手数料及び取扱費	0	
			5 リース資産利息	1,328,032	
		2 消費税及び地方消費税		1,284,300	
			1 消費税及び地方消費税	1,284,300	
		3 雑損失		9,677,045	
			1 その他雑損失	9,677,045	
		4 諸支出金		0	
			1 繰出金	0	
		5 長期前払消費税勘定償却		2,545,221	
			1 長期前払消費税額償却	2,545,221	
	3 特別損失			0	
		1 特別損失		0	
			1 特別損失	0	
	支	出	合	計	
				450,617,159	

## 固定資産明細書

### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	減価償却累計額			年度末償却	備考
	現在高	増加額	減少額	現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計	未済高	
	円	円	円	円	円	円	円	円	
建物	784,093,091	0	0	784,093,091	18,347,778	0	311,911,018	472,182,073	
建物附属設備	12,088,743	0	0	12,088,743	1,451,022	0	2,597,804	9,490,939	
器械備品	53,662,498	8,080,000	4,300,000	57,442,498	3,062,317	3,870,000	43,295,528	14,146,970	
リース資産	48,881,887	0	0	48,881,887	3,862,984	0	17,624,258	31,257,629	
計	898,726,219	8,080,000	4,300,000	902,506,219	26,724,101	3,870,000	375,428,608	527,077,611	

## 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成	円	円	円	円		年 %	令和	
地方公共団体金融機構	18. 3. 30	60,000,000	2,638,085	30,519,612	29,480,388	—	2. 00	16. 3. 20	
財政融資	19. 1. 29	629,000,000	24,579,174	271,758,456	357,241,544	—	2. 20	18. 9. 25	
地方公共団体金融機構	19. 1. 31	362,400,000	15,763,300	174,286,171	188,113,829	—	2. 20	16. 9. 20	
計		1,051,400,000	42,980,559	476,564,239	574,835,761				

## 市町村分担金内訳書

市 町 村 名	分 担 金	左 の 予 算 科 目 区 分	
		収 益 的 収 入 金 繰 入	資 本 的 収 入 金 負 担
木 津 川 市	千円 53,548	千円 15,749	千円 37,799
笠 置 町	1,567	451	1,116
和 束 町	4,176	1,206	2,970
南 山 城 村	2,890	833	2,057
計	62,181	18,239	43,942

※上記分担金のうち「令和5年度の地方公営企業繰出金について(通知)」（令和5年4月3日付け総財公第28号 総務副大臣通知)に基づく一般会計繰出金

対 象 経 費	分 担 金
地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	11,957 千円
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	715 千円
合 計	12,672 千円

## 参 考 資 料

### 令和5年度 リース一覧表

件 名	契 約 金 額	月 額 リース料	契 約 日	満 了 日
空調設備リース	70,699,200	453,200	令和 2 . 6 . 5	令和 15 . 11 . 30
ハイエースバンウエルキャブ・Bタイプ(京都800せ7167)	1,284,000	53,500	5 . 2 . 22	7 . 2 . 21
ハイエースバンウエルキャブ・Bタイプ(京都800せ7168)	1,243,200	51,800	5 . 2 . 22	7 . 2 . 21
ダイハツアトレーフゴン(京都581て2269)	583,200	24,300	5 . 9 . 5	7 . 9 . 4
ダイハツアトレーフゴン(京都581た6252)	266,400	22,200	6 . 2 . 10	7 . 2 . 9

## 令和5年度財務諸表に関する注記

### 1 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品

先入先出法による低価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	7～50年
	建物附属設備	3～18年
	器械備品	2～20年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く。)

該当事項なし

##### ③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、京都府市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回る見込みのため、引当金を計上していない。

##### ② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

② リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

間接法

(2) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、574,836千円である。

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

4 減損損失関係

該当事項なし

5 その他

該当事項なし